

研究ノート

アメリカ合衆国における製造業の 地域的集積（1）

小 杉 毅

1. 製造業の北東地域への集中
2. 製造業の局地的集積
3. 製造業の地域的集積と産業部門別特化
4. 製造業の地域的集積と生産工程別特化
5. 製造業の地域的集積の国際比較

はじめに

本稿は合衆国製造業の地理的分布ことに地域的集積の問題に焦点をあわせて考察したものである。いうまでもないが、資本主義経済のもとでは、工場の立地選択が資本の自由裁量に任ねられているために、工業が国内においても地域的にきわめて不均等な発展をとげることはいまさらいうまでもない。合衆国においても工業化の歴史の古い北東部を中心に製造業がきわめていちじるしい地域的集積と偏在を示している。しかもこの製造業の地域的集積と偏在の事実、地域を細分化して検討すればするほど明らかになり、北東部ばかりでなく、西部や南部においても大規模工業地域の存在がうきぼりにされてくる。またこの製造業の地域的集積は、産業部門(業種)別、生産工程別の地域的特化と分業という特徴をともなっているほか、軍需生産の分布や所得(賃金)の地域格差ときわめて深い関係をもっているのである。小論では、これらの事実をおもに統計資料にもとずいて実証的に分析してみたい。

1. 製造業の北東地域への集中

合衆国製造業の地理的分布の特徴は、近年の著しい立地変動にもかかわらず、ディビジョン・レベルでみると¹⁾、北東部 Northeast とくに中部大西洋岸 Middle Atlantic と北

東中央区 East North Central の2地域に強い集中を示していることである。事業所数、従業者数、付加価値額、新規投資額の地域的分布をあらわした1963年の製造業統計（第1表）によれば、全国製造業の約50%がこの2地域に集積しており、合衆国工業の地域的集積度の高いことおよび地域的偏在性の強い事実が明らかである。五大湖および大西洋に面した2地域8州の全国に占める割合は、事業所数46.2%（142,038工場）、従業者数50.4%（856万人）、付加価値額52.2%（9,949,500万ドル）、新規投資額47.5%（526,200万）にのぼっている。この2地域にニューイングランド New England を加えれば、北東部3ディビジョンへの工業集中度はほぼ60%に達し、他の6ディビジョンの数値との格差は非常に大きい。近年めざましい工業成長をとげ、合衆国製造業の地域的分散化の先頭に立つ南部大西洋岸 South Atlantic や太平洋岸 Pacific でさえも、ディビジョン・レベルでみるかぎり、上記のいずれの指標をとってみてもそれぞれ合衆国全体の10%強にとどまっているのである。

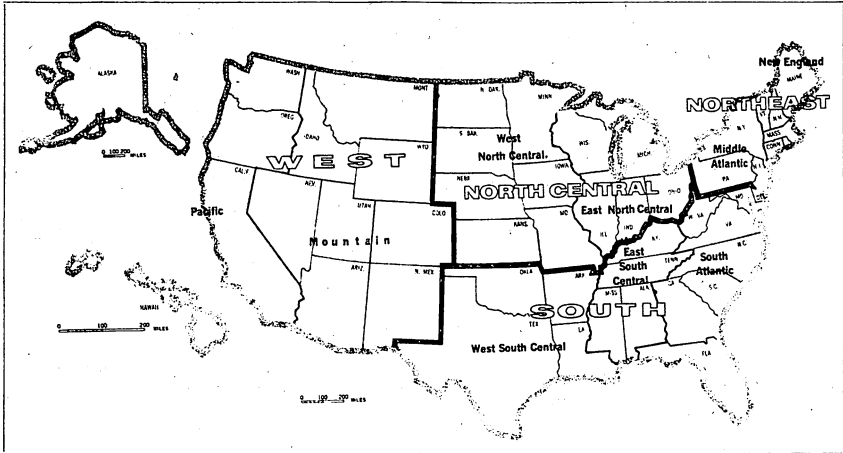
この工業の北東部への集中は、地域面積および人口（あるいは就業人口）に対する製造業従業者数や付加価値額の割合からみると一層顕著である（第2表および第3表）。まず地域面積との関連でみれば、北東部の諸地域は面積の狭小なわりに工業の集積度が高く、単位面積あたりの工業集積度は、従業者数、付加価値額、新規投資額のいずれにおいても他の諸地域をはるかに凌いでいる。たとえば、1平方マイルあたり製造業従業者数は、全国平均がわずか4.7人であるのに対して、北東部ではニューイングランド21.5人、

第1表 合衆国製造業の地域別分布（%），1963年

	事業所数	従業者数	付加価値額	新規投資額
United States (実数)	307,176	(人) 16,973,000	(百万ドル) 190,555	(百万ドル) 11,072
New England	7.93	8.41	7.10	5.75
Middle Atlantic	26.09	24.00	22.80	18.88
East North Central	20.14	26.42	29.40	28.63
West North Central	6.62	5.99	5.73	5.80
South Atlantic	11.46	12.56	11.07	13.23
East South Central	4.58	5.27	4.81	6.42
West South Central	6.50	5.06	5.71	7.74
Mountain	2.75	1.67	1.83	2.12
Pacific	13.90	10.58	11.51	11.38

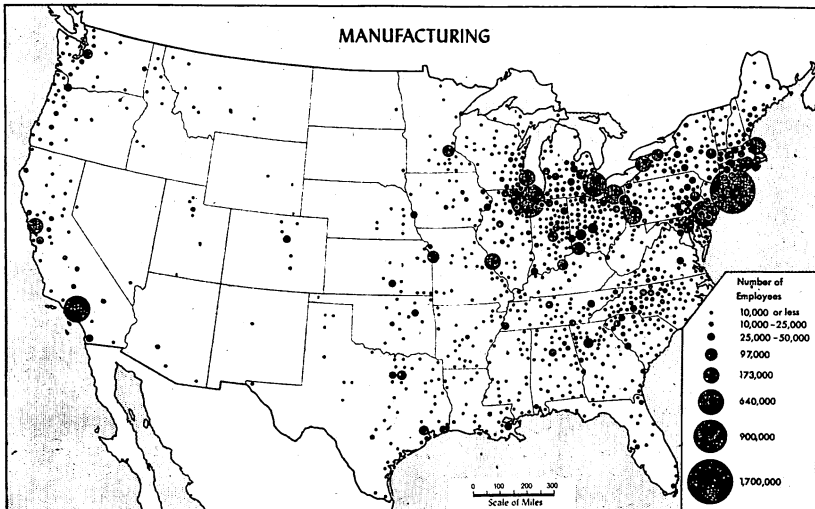
U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1966 より作成。

第1図 合衆国連邦政府の統計地域区分図



U.S. Department of Commerce, Bureau of the census, *Statistical Abstract of the United States*, 1967, xii.

第2図 合衆国製造業従業者の地理的分布



John W. Alexander, *Economic Geography*, 1963, p. 405.

第2表 製造業の地域別、単位面積あたり集積度 1963年

	面積 (%)	製造業者 従業者 (%)	1平方マイル あたり製造業 従業者数	1平方マイル あたり付加価 値額	1平方マイル あたり新規投 資額
	平方マイル	人	(人)	(ドル)	(ドル)
United States (実数)	3,615,202	16,973,000	4.69	52,709	3,062
New England	1.84	8.41	21.45	203,204	9,563
Middle Atlantic	2.84	24.00	39.66	422,979	20,351
East North Central	6.86	26.42	18.06	225,695	12,772
West North Central	14.30	5.99	1.96	21,116	1,243
South Atlantic	7.71	12.56	7.64	75,668	5,253
East South Central	5.03	5.27	4.91	50,383	3,908
West South Central	12.13	5.06	1.95	24,827	1,955
Mountain	23.89	1.67	0.32	4,041	272
Pacific	25.35	10.58	1.96	23,938	1,376

U.S. Department Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1966 より作成。

第3表 製造業の地域別、単位人口・就業人口あたり集積度 1963年

	人口 (%)	製造業者 従業者 (%)	人口1,000人あ たり製造業従業 者数	就業人口1,000 人あたり製造業 従業者数
	人	人	(人)	(人)
United States (実数)	188,658,000	16,973,000	90.0	269
New England	5.78	8.41	130.9	370
Middle Atlantic	18.89	24.00	114.3	327
East North Central	19.75	26.42	120.3	344
West North Central	8.32	5.99	64.7	180
South Atlantic	14.70	12.56	76.9	239
East South Central	6.64	5.27	71.4	236
West South Central	9.55	5.06	47.7	157
Mountain	3.98	1.67	37.8	123
Pacific	12.34	10.58	77.1	255

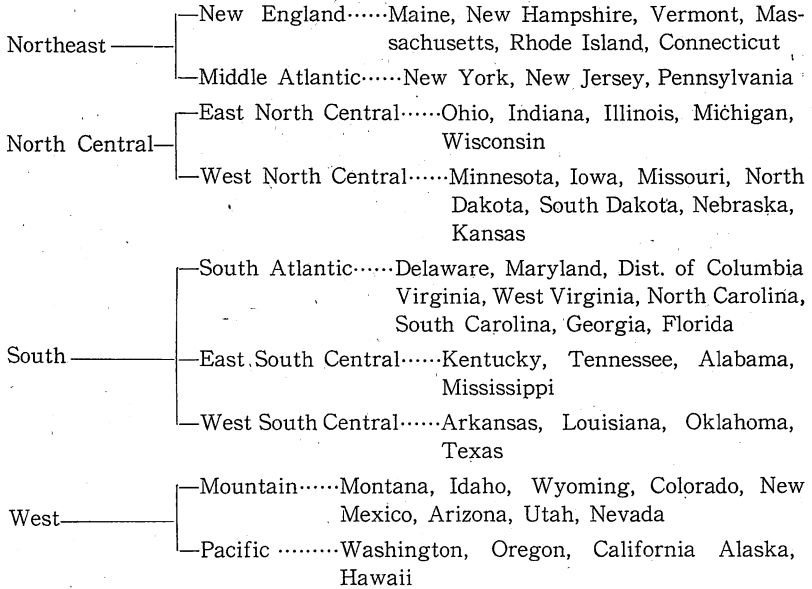
U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *statistical Abstract of the United States*, 1966 より作成。

中部大西洋岸39.7人、北東中央区18.1人と軒並に高い数値を示し、北東部と南部、西部とのあいだに著しい不均衡を生じている。いっぽう、1平方マイルあたり付加価値額についても同様で、全国平均の52,709ドルに対して、ニューイングランド203,204ドル、中部大西洋岸422,979ドル、北東中央区225,695ドルの数字に明らかなように、北東部の集積度は他の

地域のその4倍ないしそれ以上におよんでいる。新規投資額についてもけっして例外ではない。北東部は全国平均の4倍以上に達し、山岳地区 Mountain は論外としても他の地域とのあいだには著しい対照がみられる。以上要するに工業の地域的集積を土地面積との関連でみると、合衆国全国土のわずか11%にすぎない北東部に全製造業の約60%が凝集するというきわめて不均等な分布を示しているのである。

ところで、工業の地域的集積を吟味するにあたってさらに重要なことは、人口および就業人口に占める製造業従業者数の割合を検討することである。だがこの点でもまた北東部の卓越性は明確である。すなわち、第3表に明らかなように、北東部3地域は、人口1,000人あたり製造業従業者数において全国平均の90人をはるかにしのぐ高い割合を示しているほか、就業人口に占める製造業従業者の割合においても、全国平均の27%を大巾に上回る33%以上の高率を示し、第1次産業の割合の高い南部および西部の諸地域と著しい対象をなしている。もう少し詳細な指摘をおこなうと、北東部3地域は、人口1000人あたり製造業従業者数において、ニューイングランド131人、中部大西洋岸114人、北東中央区120人という数字の示すように、いずれも高い割合を占めているのにたいして、ほかの6地域はことごとく全国平均(90人)を下まわり、工業化の比較的すすんでいる太平洋岸でさえ77人、山岳地区にいたっては38人という低率にとどまり、両グループの格差はきわめて顕著である。また就業人口1000人あたり製造業従業者数においてもまったく同様の傾向がみられ、上記の北東部3地域が、それぞれ370人、327人、344人とすべて全国平均(269人)を上まわっているのにたいして、他の6地域はいずれも全国平均に達しておらず、先進工業地域と後進地域との対照をうきたたせている。このことは、いうまでもなく、北東部3地域の産業構成が、第3次産業部門はいちおう顧慮のそとにおくとしても、製造業へ著しく傾斜していることを示すとともに、南部および西部の諸地域が第1次産業部門つまり農林水産業と鉱業に大きく傾斜していることをものがたっている。もっとも、製造業従業者数の人口や就業人口に占める割合が全国平均に達していない地域のなかには、太平洋岸や南部大西洋岸、南東中央区 East South Central のように製造業の比重が比較的高い地域も見受けられるが、北東部3地域とは比較すべくもない。このように製造業の北東部への集中は、絶対的集積規模においてはもちろん相対的集積規模においても、はっきりと看取することができる。ただ絶対的集積と相対的集積とでは、北東部内部においても地域的に集積の度合いが異っていることに注意する必要がある。絶対的集積規模では北東中央区が全国最大の工業集積地域であるのに対して、相対的集積では前者で第5位のニューイングランドが全国第1位の工業集積地域となっている。

- 1) 合衆国の統計地域区分は第1図でほぼ明らかであるが、詳細は次のとおりである。ここではカウンティおよび後述する標準大都市統計地域は指摘していない。なお小稿では北東部に New England と Middle Atlantic のほかに East North Central をも加えている。



2. 製造業の局地的集積

前述のディビジョン・レベルでの分析は、製造業の地域的集積の実態を必ずしも明確に示すものではない。工業は、北東部のごとき工業集積度の高い地域においても、また南部や西部の工業集積度の低い地域においても地域全体に平坦には分布せず、特定の小地域ないし局地に集中的に立地する傾向をもつが、このレベルでの分析では工業の局地的集積の実態が地域平均のなかに埋没し、地域内部における集積の起伏がまったくあらわれてこない。つまり北東部における非工業地帯の広汎な存在や南部および西部における巨大工業地域の存在する事実などが何も明らかにされていないのである。したがって工業の局地的集積の実態や地域内部における工業集積の起伏を明らかにするためには、地域の細分化による検討が必要である。以下地域を州および標準大都市統計地域 (Standard Metropolitan Statistical Area——SMS地域と略す——) レベルにまで細分化して検討をこころみよ

第4表 各ディビジョンにおける製造業の主要工業地域への集中 1962

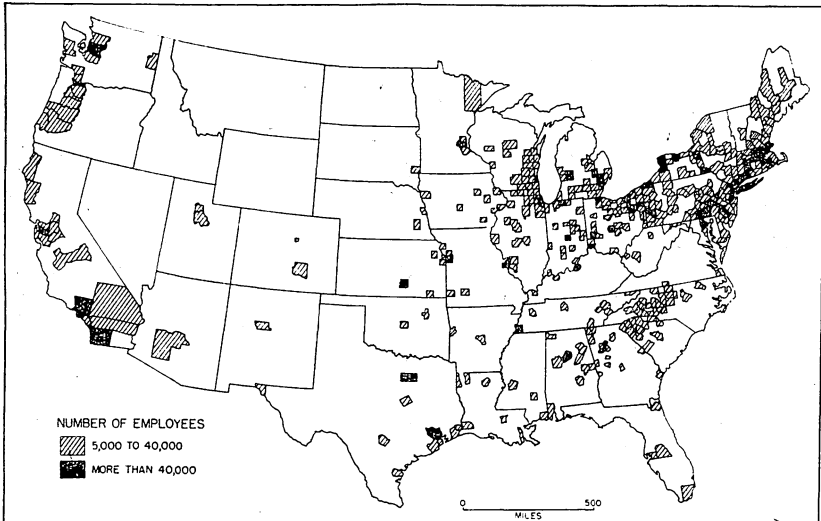
地 域	S M S 地 域	SMS 地域の対ディ ビジョン比(%)
New England	5	46
Middle Atlantic	5	78
East North Central	7	51
West North Central	3	53
South Atlantic	5	20
East South Central	5	37
West South Central	5	39
Mountain	3	51
Pacific	5	74

D. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Annual Survey of manufactures*, 1962 より作成。

う¹⁾。

第4表および第5表は、いわゆる主要工業地域（おもにSMS地域）が各ディビジョン、各州においてどの程度の比重を占めているかを製造業従業者数について示したものであるが、この二つの表によると合衆国製造業の地域的偏在と局地的集積の事実がはっきり

第3図 合衆国製造業の局地的集積と偏在



E. W. Miller, *A Geography of Manufacturing*, 1962, p. 37.

第5表 各州における製造業の主要工業地域への集中 1962

州	1940		1962	
	工業センター	センターの 対州比(%)	SMS地域	SMS地域の 対州比(%)
Massachusetts	4	73	3	73
Connecticut	3	62	4	56
New York	7	77	4	80
New Jersey	6	33	3	65
Pennsylvania	5	52	2	59
Ohio	8	68	8	70
Indiana	4	35	5	50
Illinois	2	59	1	71
Michigan	3	68	3	63
Wisconsin	1	41	1	41
Missouri	2	82	} 3	81
Kansas	2	39		
Maryland	1	74	1	74
Virginia	2	31	5	49
Georgia	1	17	5	47
Florida	3	41	5	65
Texas	4	44	4	55
California	3	82	4	81
Washington	3	43	3	92
以上 19州平均	64	54	64	68

1940年は E. C. Bratt, Wartime Changes in Regional Concentration, *Survey of Current Business*, May 1945, pp. 18—19 より作成。

1960年は U. S. Department, Bureau of the Census, *Annual Survey of Manufactures*, 1962 より作成。

とあらわれている。すなわち、まず各工業地域の局地的集積度を対ディビジョン比でみると、各ディビジョンのあいだに多少の偏差はあるが、多くのディビジョンにおいて製造業従業者数の約半数が五つないし七つの主要工業地域に集中しており、局地的集積の著しいことが明らかである。なかでも中部大西洋と太平洋岸の数値が卓越しているが、これは、ニューヨーク・北東ニュージャージーとロサンゼルス・ロングビーチの両SMS地域がそれぞれ1地域のみで各ディビジョンの50%近い比重を占めていることに基づいており、他のディビジョンについても大なり小なり同様の傾向を認めることができる。これを対州比でみると局地的集積の度合は一層高くなる。第5表で示した19州平均では各州製造業従業

者数の約70%が3ないし4 SMS地域に集中している。局地的集積度の高い若干の州についてみると、イリノイ州ではシカゴ市だけで、メリーランド州ではボルティモア1地域でそれぞれ70%の集積度を示し、またニューヨーク、ミズーリ・カンサス(2州合せて)²⁾、カリフォルニアの各州では3ないし4 SMS地域で80%を凌駕し、ワシントン州にいたってはじつに同州の92%の工業従業者がシアトル、ポートランド、タコマの3 SMS地域に集中しているのである。

しかも、この工業の局地的集積つまり大都市への集中は、第2次大戦中の軍需生産によって拍車をかけられ³⁾、大戦後は都市域の拡大いかにえれば工業の大都市周辺部への拡散によってますます強まる傾向を示している。これは、1940年から1962年までの約20年間に第5表に示した19州の半数以上が局地的集積度を高めている事実を1見しても明らかである。

このような工業の局地的集積は他面では広汎な非工業地域の存在を意味する。南部や西部は論議をつくすまでもないが、一般に工業化の進んでいる北東部においても未開発の非工業地域が広くみられる。ニューイングランド北部、アディロンダックス、ブルーリッジおよびグレート・スモークス、ニューヨーク南部からテネシー南部にいたるアパラチア高原、イリノイ南部、ミズーリ北部などはその好例であるが、これらの地域は今日なお注目すべき工業立地はほとんどみていない⁴⁾。

ところで工業の局地的集積と地域的偏在は、一般に工業化の進んだ北東部のごとき先進地域よりも、工業化の点では後発の南部や西部の新興地域ないし後進地域において顕著であるといえる。第6表は先進地域として中部大西洋岸と北東中央区、新興地域として南西中央区 West South Central と太平洋岸をそれぞれ選んで、工業の局地的集積を州レベルで比較したものであるが、同表で明らかのように工業の特定州への集中度は、いずれの指標をとってみても先進地域よりは新興地域における方がはるかに高い。先進地域の場合、中部大西洋岸の事業所数がニューヨーク州へ高い集積を示していることをのぞけば、従業者数、付加価値額、新規投資額の州間格差は比較的小さいのに対して、新興地域の場合には特定州への工業の集中度はきわめて高く、工業州と非工業州との格差は非常に大きくなっている。南西中央区4州のうちテキサス州の占める割合は、いずれの指標においても60%以上に達しており、太平洋岸5州のうちカリフォルニア州への集中度は80%前後におよび他州に卓越している。

だがSMS地域レベルでの比較をおこなうならば事情は多少異ってくる。というのは、先進地域である北東部は、地域の多くが工業化されているにもかかわらず、ニューヨーク

第6表 先進、後進両地域における工業の地域的偏在の比較 1963

	事業所数	従業者数	付加価値額	新規投資額
Middle Atlantic	80,158	(千人) 4,075	(百万ドル) 43,459	(百万ドル) 2,091
New York	46,163	1,850	19,510	777
New Jersey	14,906	829	9,980	521
Pennsylvania	19,089	1,395	13,969	794
East North Central	61,880	4,485	56,036	3,171
Ohio	15,177	1,241	15,443	856
Indiana	6,786	610	7,688	538
Illinois	18,135	1,211	14,557	775
Michigan	13,965	961	13,004	721
Wisconsin	7,817	462	5,344	280
West South Central	19,977	859	10,896	858
Arkansas	2,838	114	959	72
Louisiana	3,193	140	1,918	180
Oklahoma	2,544	97	965	64
Texas	11,402	509	7,054	541
Pacific	42,702	1,797	21,944	1,261
Washington	5,198	226	2,873	144
Oregon	4,843	146	1,570	131
California	31,709	1,394	17,157	956
Alaska	295	6	89	15
Hawaii	657	25	254	16

U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1965, pp. 774—775.

・北東ニュージャージーやシカゴ・北西インディアナのごとき全国屈指の巨大工業地帯が存在するために、工業の局地的集積度がかかなり高くなっているからである。たとえば北東部の主要工業地域の対ディビジョン比をみると、製造業従業者数の場合、ニューヨーク・北東ニュージャージー43.5%、シカゴ・北西インディアナ21.5%、ボストン21.8%といづれも高い割合を示し、ロサンゼルス・ロングビーチの46.4%にはおよばないが、東北部における工業の地域的偏在性の高い事実が明らかである。しかし、これら若干の巨大工業地域を顧慮のそとにおくと、北東部における工業の地域的集積は比較的平坦であるといえる。つまりデトロイトの例をまつまでもなく主要工業地域の周辺には多数の関連産業の集

積がみられ、その地域一帯が連たん都市化するか少くとも工業地域（工業都市）群を形成して、工業地域と非工業地域の区別がはっきりしない場合が少なくない。これに対して新興ないし後進地域における工業の集積はきわめて拠点的・孤立的な性格をもっており、したがって工業地域と非工業地域との区別がはっきりと浮彫にされている。いい換えれば、工業の局地的集積と地域的偏在が顕著で、前述のディビジョン別比較では地域平均のなかに埋没していた巨大工業地域の存在が浮き出ているのである。前述のロサンゼルス・ロングビーチ、サンフランシスコ・オークランドの両SMS地域はその好例であるが、ダラス、ヒューストン（南西中央区）、ウィチタ、カンザス・シティ（北西中央区）、メンフィス、バーミングハム（北東中央区）、アトランタ（南部大西洋岸）、デンバー、フィニックス（山岳地区）なども新興地域ないし後進地域の工業拠点を形成している。これらの工業都市は、戦略上の理由で建設された孤立的工業地域であれ、後進地域の工業化をすすめるうえでの拠点になる工業都市であれ、工業の局地的集積をはっきり示している点では同じ性格をもっている。

- 1) 1949年、連邦予算局 Bureau of the Budget が都市問題を分析するための統計書を発行するにあたって、連邦政府各機関が同一の境界線を利用するように標準の境界線をあたえたのが Standard Metropolitan Statistical Area である。いづれのSMS地域も人口5万以上の中心都市を少くとも1つ以上有し、最大都市が核となって1つあるいはそれ以上のカウンティを含めて、最大都市の名称で呼んでいる。SMS地域の境界は州界線をクロスすることができ、複数の州にわたっているケースが少なくない。たとえばニューヨークSMS地域は、ニューヨーク、ニュージャージー両州にまたがり、ニューヨーク市のほかにニューヨーク州の5つのカウンティとニュージャージー州の4つのカウンティを包含している。人口の変動に応じて境界線の変更がみられることはいうまでもないが、1967年7月現在、合衆国には231のSMS地域が存在している。
- 2) ミズーリ、カンザス両州を1緒にしてとりあげたのは、両州最大のカンザス・シティSMS地域が、この二州にまたがっているために、それぞれの州の集積度が明確に把握できないことから、両州を合せて同地域への集中度を示したことによる。第5表の1962年についても同様である。
- 3) Walter W. Wilcox, *The Farmer in the Second World War*, 1947, p. 342.
- 4) E. Willard Miller, *A Geography of Manufacturing*, 1962, p. 38.

3. 製造業の地域的集積と産業部門別特化

合衆国製造業が、工業全体としてみた場合、北東部とくに北東中央区と中部大西洋岸の

第7-A表 製造業従業者数の産業

産業部門 地域	食 品	タバコ	織 維	衣 服	木 材	家 具	製 紙	印 刷 出 版	化 学
(実数)	1,682,211	77,321	878,372	1,236,566	549,701	367,198	579,671	924,938	727,452
(比率)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
New England	4.6	...	12.1	7.2	5.2	4.9	12.4	7.0	4.2
Middle Atlantic	18.1	15.2	17.9	46.4	6.0	17.6	22.6	30.8	26.3
East North Central	22.2	7.8	10.4	22.8	25.5	24.8	21.4
West North Central	12.7	3.9	3.7	3.3	5.4	8.3	5.0
South Atlantic	12.5	63.7	55.7	14.9	19.0	25.5	13.5	8.9	18.6
East South Central	5.4	15.9	8.7	10.2	11.8	7.7	5.6	3.3	8.6
West South Central	8.5	...	1.1	4.3	10.3	6.2	6.0	4.7	8.4
Mountain	3.2	4.7	0.9	0.6	2.3	1.0
Pacific	13.2	...	1.1	5.4	28.4	9.3	9.3	9.4	6.4

*印の数字は1960年

U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Annual Survey of Manufactures*, 1962より作成

2地域に強い集中を示していることはすでに述べたとおりであるが、すべての産業部門がごとごとこの両地域へ集中化しているかというわけではそうではない。なるほど工業は全体として上記2地域へ強い傾斜を示している。合衆国の産業中分類にもとずく部門別の地域的分布(第7表)を検討すると、製造業従業者数でみた場合、北東中央区には食品、製紙、ゴム・プラスチック、土石・窯業、金属および機械の諸部門が、また中部大西洋岸には衣服、印刷・出版、化学の3部門がそれぞれ全国最大の集積を示しているほか、これらの部門はいずれも両地域への集中度が40ないし50%の高率におよんでいる。

だが、このような多くの産業部門の上記2地域への強い集中にもかかわらず、他方では前出以外の産業部門が両地域以外のディビジョンへそれぞれ高度に集中化するという産業部門ごとの地域的特化現象がはっきりと認められるのである。例えばタバコ、繊維、家具の3部門は南部大西洋岸へ、皮革はニューイングランドへ、石油・石炭製品は南西中央区へ、木材・木工製品は太平洋岸へそれぞれ全国第1位の比重をおいており、産業部門によって集積地域が著しく異っている。それだけではない。この種の産業部門のなかにはタバコの64%、繊維の56%という高い数値に明らかなように、北東部では類例のないほど特定地域への集中度の高い工業が存在している。しかも指標を付加価値額に求めると、集中度はいっそう高くなり、タバコにいたっては付加価値総額のじつに72%が南部大西洋岸1地域で生産されているのである。この点南関東および近畿の2地域が繊維をのぞくすべ

部門別, 地域別分布(%) 1962

石油・石炭	ゴム・プラスチック	皮革	土石窯業	第1次金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他の業
154,281	398,124	345,556	573,924	1,133,168	1,084,501	1,449,099	1,463,041	1,593,847	354,767	588,029
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.3	18.8	31.0	4.8	5.3	9.0	10.9	11.7	6.7	13.4	16.0
18.2	19.8	27.6	23.1	28.2	23.1	21.7	28.3	12.5	41.4	27.3
19.1	37.3	14.9	25.9	40.3	37.0	41.9	30.8	37.8	21.6	16.7
5.3	4.1	9.7	7.1	2.5	5.5	6.9	4.4	6.6	5.9	7.0
2.3	6.4	4.7	14.2	6.5	6.4	3.9	5.2	6.7	...	6.4
1.7	4.2	5.7	5.5	5.4	4.1	2.2	3.1
35.5	2.6	...	7.0	3.3	4.5	3.9	2.4	4.1	2.0	2.7
3.8	...	0.7	2.5	2.3	1.0	1.1	0.6
13.6	9.3	5.9	9.4	7.6	11.4	20.7	...	20.5

での工業部門で首位を占めているわが国の場合とは著しい対照をなしている¹⁾。

さらに各産業部門を細分化して業種別の分布を検討すると、産業中分類にもとずく部門別の分析ではおおいえない業種ごとの地域的集積の事実があらわれてくる。ひとくちに産業部門別の地域的特化といっても、これは同一産業部門内の各業種がそれぞれ均等な割合で特定地域に集積した結果生じたのではなく、立地を異にする各業種の総和としてあらわれたものであり、実際には業種ごとにかなり著しい地域的特化と偏在を示しているのである。たとえば、繊維部門の場合、主要な集積地域が南部大西洋岸であることはすでに指摘したとおりであるが、ここには主として綿工業（全国綿工業従業者の約70%）と合繊（同50%）が集中しているのにたいして、毛織物工業はその大半がニューイングランドに集中しており²⁾、同じ繊維部門であっても業種によってその分布にかなり大きな地域的差異があらわれている。機械工業の場合はいっそう顕著である。自動車工業はその70%が北東中央区とくにデトロイトに、航空機工業は40%が太平洋岸とくにロサンゼルスに³⁾、造船業は30%が南部大西洋岸に集中しているほか、電気機械なかでも通信機工業はイリノイ州のピオーリアを中心とする五大湖西部の諸都市に⁴⁾、また建設・鉱山機械はミシガン湖岸のミルウォーキー、シカゴとともにヒューストンを中心とするテキサス、オクラホマ両州、太平洋岸のロサンゼルスにそれぞれ高い集中を示し⁵⁾、全体として北東部へ強く傾斜している機械工業も業種別に検討すると、各業種ごとにいちじるしい地域的特化現象をあらわし

第7-B表 付加価値額の産業

産業部門 地域	食品	タバコ	織維	衣服	木材	家具	製紙	印刷 出版	化学
(実数)	20,855,575	1,644,846	6,097,894	7,150,690	3,606,131	2,837,653	7,044,039	9,995,964	16,062,147
(比率)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
New England	3.9	...	14.0	6.4	4.7	5.0	10.9	6.6	3.0
Middle Atlantic	20.0	7.5	19.4	51.4	6.9	18.6	19.9	35.1	26.3
East North Central	24.8	9.2	10.6	25.9	24.7	24.4	20.8
West North Central	12.3	3.6	4.1	3.6	5.3	7.3	5.3
South Atlantic	10.0	71.5	53.6	11.6	13.3	22.4	15.0	7.8	17.2
East South Central	4.9	17.2	7.4	7.6	8.1	6.0	6.2	2.6	8.3
West South Central	7.1	...	1.0	3.5	7.7	5.0	6.0	4.0	12.0
Mountain	3.0	5.0	0.9	0.7	1.9	1.0
Pacific	14.4	...	1.7	6.5	38.2	11.2	11.4	9.7	6.1

*印の数字は1960年

U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Annual Survey of Manufactures*, 1962 より作成

ている。また資源地指向性の強い第1次金属部門も、後述する生産工程別の地域的特化を示すいっぽう、業種ごとに立地パターンを異にし、鉄鋼業はシカゴ、ゲーリ、クリーブランド、ピッツバーグなど主として北東中央区に、銅工業は山岳地区（おもにアリゾナ、ユタの両州——第1次製錬業）と中部大西洋岸（おもにニュージャージー州——精錬業）に、アルミニウム工業は南部のガルフ・コーストと太平洋岸のワシントン州にそれぞれ集中的立地を示している。そのほか、食品部門では肉製品製造業が北東中央区および北西中央区に、精糖業が太平洋岸と山岳地区に、アルコール飲料が北東部にそれぞれ高い集積を示し、パルプ・製紙部門ではパルプ工業が太平洋岸北部（ワシントン、オレゴン両州）、ニューイングランド、ミシシッピ州を中心とする南部、五大湖岸のウィスコンシン州などの資源地に小規模工場を比較的分散して立地せしめているのにならして、製紙工業は小規模工場の広汎な分布を背景としながらも、大西洋岸のニューヨーク、フィラデルフィア、五大湖岸のシカゴに代表される巨大都市に強い集中を示している。以上で明らかなように、すべての産業がことごとく強い業種別特化を示しているのではないが、上述した多くの部門で業種ごとにそれぞれの立地条件に対応した地理的分布と地域的集積をみせている。

もっとも各ディビジョン各地域の、それぞれの産業部門に占める全国的比重が、そのまま各ディビジョン、各地域内部における産業構成をあらわすものでないことはあらためていうまでもない。産業部門によって従業者数や付加価値の規模が異っているために、全国

部門別、地域別分布(%) 1962

石油 石炭	ゴム・ブ ラスチック	皮革	土・石 窯業	第1次金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他の業
3,439,041	4,316,098	2,101,619	6,604,664	13,744,462	11,118,732	16,068,071	15,594,147	20,946,313	4,303,090	5,740,048
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.8	15.4	29.5	4.9	4.4	8.8	10.6	10.6	5.4	12.7	15.0
13.4	18.6	25.8	21.5	26.4	22.3	20.5	27.7	11.8	45.2	22.9
19.1	37.6	17.6	26.5	42.3	38.2	44.3	32.4	43.7	19.3	17.9
5.4	4.7	10.2	7.9	2.4	5.4	7.0	4.5	7.6	6.2	5.8
3.6	5.5	4.1	12.4	7.2	5.9	3.8	5.6	5.8	...	6.6
1.7	5.4	6.1	5.2	5.1	3.8	2.3	3.6
37.0	3.3	...	7.2	3.6	4.0	4.0	2.3	3.3	1.6	2.2
3.6	...	1.0	2.5	3.1	0.9	1.1	0.6
14.7	11.2	6.3	10.5	7.8	12.3	18.3	...	23.9

的割合を示す数字のもつ意味が産業部門によって大きく異なり、全国的比率の大小が各地域の産業構成の表示にかならずしもつながっていないのである。たとえば、大規模な産業部門である第1次金属、機械、食品、衣服、繊維などで全国的比重の高い地域は、その地域内部においてもこれらの部門の占める割合が高いが、小規模な産業部門で全国的に高い比重を占めている地域であっても、その地域内部で同部門の比重が意外に低いという場合が少くない。南部大西洋岸のタバコ、南西中央区の石油・石炭製品、太平洋岸の木材、北東中央区の製紙、土石・窯業、ニューイングランドの皮革などがその適例であるといえる。またこれとは逆に大規模な産業部門で対全国比がそれほど小さくなくとも、地域内部におけるその部門の割合が意外に高く、地域経済のなかで支配的役割を演ずる場合もあり、南東中央区の衣服、食品、南西中央区および山岳地区の食品、太平洋岸の機械とくに輸送機械などがその好例としてあげられる。このように各ディビジョンの各産業部門に占める全国的割合は、全国的視野からみた各地域の1つの特色をあらわすものではないが、地域内部の産業構成や地域経済の実態をかならずしも明確に示すものではない。

したがって地域内部の各産業の割合、いいかえれば各地域でどの産業部門の集積の度合いが高く、どの産業部門の比重が低いかを知るためには、第10表に掲げたような工業の地域別・産業部門別割合の検討が必要である。製造業従業者数の地域別・部門別割合を示した同表によると、一般に次のような特徴を検出することができる。

第8表 製造業従業者数の地域別、産業部門別分布(%) 1962

	New England	Middle Atlantic	East North Central	West North Central	South Atlantic	East South Central	West South Central	Mountain	Pacific
Division (実数)	1,473,494	4,120,364	4,423,322	991,554	2,032,366	848,442	834,638	275,346	1,761,466
Total (比率)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 品	5.3	7.4	8.4	21.5	10.4	10.6	17.1	19.6	12.6
タ バ コ	...	0.3	2.4	1.4
織 維	7.2	3.8	24.1	9.0	1.2	...	0.6
衣 服	6.0	13.9	2.2	4.8	9.1	14.8	6.4	...	3.8
木 材	1.9	0.8	1.3	2.1	5.1	7.7	6.8	9.3	8.9
家 具	1.2	1.6	1.9	1.2	4.6	3.3	2.7	1.3*	1.9
製 紙	4.9	3.2	3.3	3.2	3.9	3.8	4.2	1.2	3.1
印 刷・出版	4.9	6.9	5.2	7.8	4.0	3.6	5.2	7.8	4.9
化 学	2.1	4.6	3.5	3.7	6.7	7.4	7.3	2.7	2.7
石 油・石炭*	0.1	0.9	0.7	0.8	0.2	0.3	6.6	2.1	1.2
ゴ ム・プラス チック	4.6	1.9	3.4	1.7	1.3	2.0	1.2
皮 革	7.3	2.3	1.2	3.4	0.8	2.3	...	0.8	...
土 石・窯業	1.9	3.2	3.4	4.1	4.0	3.7	4.8	5.3	3.0
第1次金属	4.0	7.7	10.3	2.8	3.6	7.2	4.5	9.6	3.8
金属製品	6.6	6.1	9.1	6.0	3.4	5.2	5.9	3.8	5.8
一般機械	10.7	7.6	13.7	10.1	2.8	3.8	6.7	6.0	6.3
電気機械	11.7	10.0	10.2	6.6	3.8	5.4	4.1	3.2*	9.4
輸送機械	7.3	4.8	13.6	10.6	5.2	...	7.9	...	18.8
精密機械	3.2	3.6	1.7	2.1	0.8
その他の機械	6.4	3.9	2.2	4.2	1.9	...	1.9	...	6.8

*印は1960年の数字

U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Annual Survey of Manufactures*, 1962 より作成

第1に、前述した部門別・地域別分析で全国的割合の高い産業部門が、ここでは一般に低率にとどまり、部門によっては他産業のかけにかくれた小さな存在にとどまっていること。

第2に、工業化の進んでいる地域では金属工業とくに加工度の高い機械工業の占める比重が軒並に高くなっているのにたいして、工業化の遅れている地域では資源地指向性および地方市場指向性の強い産業部門の比重が高くなっていること。

第3に、各地域とも食品の占める割合が高く、しかも先進地域から後進地域に移るにしたがってその割合が高くなっていることである。

以下このような一般的特徴をふまえて各ディビジョンの産業構成をいちべつしておく。

ニューイングランドは全体として機械工業の比重の高い先進工業地域型の産業構成を示し、一般機械、電気機械、輸送機械の3部門で工業従業者総数の30%を占めているのに対して、全国的には高い割合を占める皮革やゴム・プラスチックが意外に低いほか、資源地指向性の強い石油・石炭製品、木材、家具、土石・窯業などの諸部門は無きに等しい存在である。

中部大西洋岸もニューイングランドに近似した先進工業地域型の産業構成をもち、一般に金属・機械工業の占める比重が高いが、全国衣服工業従業者数の約50%がこの地域に集中している衣服部門が産業構成の首位に立っていること、および全国最大の比重を占める印刷・出版、化学、精密機械の諸部門が意外に低い割合にとどまっている点にこの地域の特徴が見出される。

北東中央区は全国でもっとも金属・機械工業に傾斜した産業構成をもつ先進工業地域で、これらの部門の割合が60%を越えることはこの地域の大きな特徴である。また食品部門の割合が上記2地域に比してかなり高いこと、および部門別・地域別分布では全国の首位に立つ製紙、ゴム・プラスチック、土石・窯業の割合が低いこともこの地域の経済活動とその特徴を知るうえで重要な意味をもっている。

北西中央区の特徴は食品と機械の割合が高い点にみられる。食品部門の卓越は牧畜地域を背景に原料指向性の強い肉製品製造業 Meat Packing および乳製品製造業が広汎に分布した結果生じたものであり、後進地域であるにもかかわらず機械部門の割合が高いのは広大な農業地域で使用される農業機械や農業関連機械(航空機、自動車など)の生産および修理工場が広く立地しているためである。機械工業の比重が高いことはいっけん工業化の先進性をもつ感じを与えるが、これは農林および鉱業人口に比して製造業人口そのものが少ないために生じた結果であり、これらの工業が第1次産業ときわめて関連の深い業種であることも併せ考えると、この地域の産業構成は先進地域型とはいえない性格をもっている。

南部大西洋岸は繊維・衣服工業を中心とする軽工業の卓越性に特徴がある。すなわち繊維は1部門のみでこの地域の製造業従業者数の24.1%を占め、衣服の9%とあわせると工業従業者のじつに3分の1が繊維工場とその加工部門である衣服工場で雇用されている。食品が10.4%でこれについているが、これら3部門をのぞくと他産業はどれも低率であり、両者のあいだに大きな格差がみられる。対全国比で南部大西洋岸への集中度の高いタバコと家具の両部門の比重が、この地域でそれぞれ2.4%、4.6%ときわめて低いことは、機械工業の弱小性や繊維・衣服両工業の卓越性とともにより南部大西洋岸の大きな特徴をなし

ている。

南東中央区は隣接ディビジョンである南部大西洋岸とよく似た性格をもち、衣服（14.8%）、食品（10.6%）、繊維（9%）など軽工業の割合が高く、後進地域型の産業構成を示しているが、両者の差異はこの地域が南部大西洋岸ほど繊維部門の比重が高くなく、木材、化学、第1次金属（鉄鋼）の割合が比較的高くなっていることである。とくに化学工業は付加価値額でみると全体の16.3%を占め他部門をはるかにしのいでいる。

南西中央区は農牧地域を背景として食品の割合が高く17.1%で首位を占めており、輸送機械（7.9%）と化学（7.3%）がこれについているが、食品をのぞくと全体として各産業部門間の起伏が小さく比較的平坦な割合を示している。テキサスを中心とする石油・石炭製品や化学工業の比重が低いのは、これらの部門が資本集約的性格を強くもち労働生産性が高いため、付加価値額でみると両部門の割合は他をはるかに圧している。この地域も後進地域にみられがちな資源地指向産業にいちじるしく傾斜した産業構成を示している。

山岳地区の産業構成は典型的な非工業地域型のそれである。食品が全体の約20%を占めて卓越し、第1次金属（おもに銅—9.6%）、木材（9.3%）がこれについて高いが、これら資源地指向性の強い産業部門がこの地域の中核をなしている点に特徴がある。

大西洋岸は機械と食品の割合が高く、その点では北西中央区とよく似た性格をもっているが、この地域の特徴は機械工業のなかでも輸送機械とくに航空機工業の比重がきわめて高いことである。食品（12.6%）と木材（8.9%）の割合も比較的高い点で、先進、後進両工業地域の性格をあわせもっているといえる。

- 1) 川島哲郎「日本工業の地域的構成——とくにその局地的集積・集中の問題を中心に——」（『経済学雑誌』第48巻第4号）26—27ページ。
- 2) John W. Alexander, *Economic Geography*, 1963, p. 314.
- 3) *Ibid.*, p. 369.
- 4) *ibid.*, p. 390.
- 5) *ibid.*, p. 399.

4. 製造業の地域的集積と生産工程別特化

合衆国製造業の地理的分布には、産業部門別・業種別特化現象のほか生産工程別の地域的特化現象がみとめられる。つまり第1次加工段階、第2次加工段階といった生産工程ごとの地域的特化と分業が存在しているのである。このような生産工程ごとの地域的特化は、合衆国にのみみられる特徴ではなく、日本工業の地域的分業にも支配的に存在する現

象であるが¹⁾、合衆国においては立地変動の過程で近年ますます顕著になってきている。以下この種の特徴の顕著な皮革、航空機、自動車など若干の業種を事例としてとりあげ、生産工程ごとの地域的特化ないし分業を検討してみよう。

皮革工業は、部門全体としてみた場合、前述したようにニューイングランドと中部大西
洋岸へ高い集積を示し、なかでもマサチューセッツ州東部とニューヨーク州が全国でも主要
な皮革工業地域を形成している。だが生産工程別の地域的分布を検討すると、全工程がこ
とごとくこの2大主要地域を指向しているのではなく、工程によって立地パターンを異にす
るとともに小規模ではあるが内陸部に若干の皮革工業地域を点在せしめている。皮革工業
は、通常製革工程 tanning process と皮製品製造工程 fabricating process の2工程に
区分されるが、前者はニューイングランドと北東、北西両中央区に高い集積を示し、後
者は全国主要都市を中心にかなり分散的な立地を示している²⁾。製革工程の北東海岸地域へ
の集中は、全国で加工される製革用原料の約2分の1がアルゼンチンと南アフリカからの
輸入に依存しているために、臨海地を指向した結果生じたものであり、マサチューセッツ州
へは全国工場総数の約4分の1が集中し、全国の首位を占めるボストンがその中核をなし
ている。製革工程の内陸部諸都市への立地は、牧畜地域を背景とする国内原料を指向した
もので、ほとんどの工場が肉製品製造業の中心都市であるシカゴ、セントルイス、ミルウ
オーキー、オマハおよびその周辺地域へ凝集している。これに対して皮製品製造業は同製
品の主要市場たる北東部の大都市を中心に全国各都市へ広汎に分布しているが、製靴機械
製造工業資本による機械貸与制の浸透にともなって、中小・零細工場の増加と下請支配が
進行し、低賃金労働力の存在する、大都市周辺の小都市ないし農村における下請中小工場
の立地がきわだって多くなってきている³⁾。

航空機工業は生産工程別の地域的特化の典型であるといえる。もともと航空機工業は北
東部とくにニューヨーク、バッファロー、デトロイト、デイトンが主要生産地域であり、
ほとんど全工程の生産が北東部内部で完結していたが、第1次大戦後とくに第2次大戦を
契機とする西部への立地変動にともなって、一方では同工業全体が若干の特定地域へ集中
化するとともに他方では生産工程ごとの地域的特化と分業が顕著になってきた。航空機工
業は、生産・加工段階からみて部品製造工程と最終組立工程に区分され、さらに部品製造
工程は機械・器具製造部門と機体製作部門に分けられるが、機械・器具製造部門は主とし
て北東部の工業都市、たとえばパターンソン、デトロイト、インディアナポリス(以上エン
ジン製造)、ハートフォード(以上エンジンおよびプロペラ製造)、クリーブランド、サウ
ス・ベンド、シカゴ(以上電気装置の製造)へ集中しているのに対して、最終組立工程は

ニューヨークをのぞくと、どちらかといえば北東部以外の地域、例えばロサンゼルス、シアトル、サンディエゴ（以上太平洋岸）、ウィチタ、オクラホマ、ダラス、フォートワース（以上南西中央区）、アトランタ（南部大西洋岸）など若干の地域へ特化するとともに、翼や胴体を製作する機体製作部門をも随伴して大規模な集積を示している⁴⁾。航空機工業が、このような生産工程ごとの地域的特化と分業を生じたのは、第2次大戦中にボーイング社をはじめとする航空機資本が、戦略的見地から国家の手厚い保護を受けて分工場を建設した際に、熟練労働力の取得困難と短期養成の不可能な点から、熟練労働力を必要とする機械・器具製造部門を北東部に残したまま、未熟練ないし半熟練労働力でまにあう最終組立工程のみを上記の諸地域へ移動せしめたためであるが、このような構造が熟練労働力の地域的移動性の欠如によって今日にいたるまで残存してきているのである。もっとも第1次大戦後新しく立地した合衆国最大のロサンゼルス工場や北東部のニューヨーク工場では、両生産工程が併存しているけれども、これとても同工業の生産工程ごとの地域的特化と分業の特色を否定するものではない。

自動車工業もまた近年同様の傾向を示してきている。従来自動車工業は各工程ともデトロイトを中心に Automotive Triangle と呼ばれるバッファロー——シンシナティ——ジェインズビルの3地点を結ぶ三角形の地域に集中し、単一地域への集中度は衣服工業をのぞくと他に類例をみないほど高く、全国同工業従業者数の80%に達していた。ところが、戦後の立地変動の過程で、同工業の地域的分散とともに、徐々にではあるが生産工程ごとの地域的分業があらわれてきた。すなわち部品製造・中間組立工程は Automotive Triangle にいちじるしく集中し、しかもフロントのエンジン、ロックフォードのジョイント、オシユコシュのアクセル、アクロンのタイヤにみられるように業種ごとの局地的特化と分業に卓越しているのに対して、最終組立工程は上記の三角地域にお高い集積を示しながらも、新設組立工場の大部分が既存工場から離れた、つまり三角地域以外の地域、例えば東部海岸ではボストン、フラミンガム、タリータウン、ブルームフィールド、チェスター、南部ではノーフォーク、アトランタ、ルイスヴィル、メンフィス、セントルイス、カンザスシティ、西部ではロサンゼルス、サン・ジョージズ、オークランドなどに立地しており⁵⁾、両工程間の地域的分業が次第にはっきりとしてきている。最終組立工場の立地変動は巨大独占資本の生産の合理化——とくに assembly-line の導入——と輸送過程から生ずる「幽霊運賃」Phantom Freight の取得政策の結果であるが⁶⁾、それはさておき、この工程の工場立地は、ほとんどが車体製作部門を随伴しているために、1工場あたりの規模は大きく、生産工程ごとの地域的分業をますますはっきりさせている。またこのような地域的特

化と分業は前述した Automotive Triangle 内部にも形成されており、デトロイト周辺諸都市の部品製造・中間組立工程とデトロイトの最終組立工程との関係はこの点をはっきりと示している。

以上のような、製造業の加工段階ごとの地域的特化と分業はこれら3業種に限られたものではなく、1部の業種をのぞくとほとんどの産業部門に支配的にみられる現象でさえある。例えば、全体として加工度の低い産業部門である第1次金属についてみて⁷⁾、銅工業は第1次製錬工場がほとんど銅鉱山の分布する山岳地区(アリゾナ、ユタ両州)のみに集中しているのに対し、精錬工場はその半ばが消費市場に近いニューヨーク周辺、残りの約50%が山岳地区の他の地域(ニューメキシコ、ワシントン、ユタの各州)にそれぞれ特化している。アルミニウム工業もこれと同様の性格を示しており、第1次製錬工程(アルミナの生産)はことごとく南部(ミシシッピ、アラバマ、テキサス、アーカンソーの各州)に集中しているのに対して、精錬業(アルミニウムの生産)は南部に若干の立地を示しながらも太平洋岸(ワシントン、オレゴンの両州)と北東部(ニューヨーク州、オハイオ州など)にそれぞれこの工程の工場のみを立地せしめており、生産段階ごとの地域的特化と分業をきわめて明確に示している。

- 1) 川島哲郎「前掲論文」37ページ。
- 2) John W. Alexander, op. cit., pp. 320—320.
- 3) United Shoe Machinery Corporation は、全米製靴機械の約90%を資金力に欠ける中小零細業者に貸与し製靴業界を支配しているといわれるが、同工業はこの機械の普及によってかつての製靴工業地域であった熟練労働力の豊富なニューイングランドから、未熟練の低賃金労働力の豊富な、大都市周辺の小都市に立地移動をおこしている。
- 4) John W. Alexander, op. cit., pp. 369—371.
- 5) *ibid.*, pp. 373—375.
- 6) Neil p. Hurley, *The Automotive Industry: A study in Industrial Location, Readings in Economic Geography* ed. by Howard G. Roepke, 1967, pp. 418—420.
- 7) John W. Alexander, op. cit., pp. 335—341.

5. 製造業の地域的集積の国際比較

ところで、合衆国における製造業の地域的集積は、他の資本主義国のそれに比して、と

第9表 製造業従業者数の地域的

合衆国 (1963)		西ドイツ (1964)	
United States (実数)	16,973,000人	Bundesgebiet (実数)	7,746,703人
	(比率) 100.0		(比率) 100.0
New England	8.4	Schleswig-Holstein	2.2
Middle Atlantic	24.0	Hamburg	2.9
East North Central	26.4	Niedersachsen	9.1
West North Central	6.0	Bremen	1.3
South Atlantic	12.6	Nordrhein-Westfalen	31.1
East South Central	5.3	Hessen	8.8
West South Central	5.1	Rheinland-Pfalz	4.7
Mountain	1.7	Baden-Württemberg	18.7
Pacific	10.6	Bayern	16.3
		Saarland	1.6
		Berlin (West)	3.8

合衆国は Statistical Abstract of the United States, 西ドイツは Statistisches
 インドは古賀正則「インド工業の地理的分布とその変動について——後進国の1事

くにいちじるしい特徴をなしているかというところではない。国際比較には資本主義発展の水準や国土面積の広狭が大きな意味をもつために安易な比較は慎まなければならないが、これらの違いを一応顧慮のそとにおいて一般的比較をこころみるならば、第9表で明らかなように合衆国工業の地域的集積の度合は例外的存在とはいえない。むしろ日本や西ドイツのほうが合衆国の場合よりも高い地域的偏在を示しているといえるし、インドにいたってはこの傾向ははるかに顕著である¹⁾。わが国関東の全国に占める割合が31

分布に関する国際比較(%)

日 本 (1964)		イ ン ド (1961)	
全 国	(実数) 9,900,764人 (比率) 100.0	全 国	(実数) 179,420,000人 (比率) 100.0
北 海 道	2.4	アーンドラ	4.9
東 北	4.2	アツサム	2.3
関 東	31.1	ビハール	6.7
(北 関 東	4.9)	グジャラート	9.7
(南 関 東	26.1)	ジャンム・カシミール	0.3
中 部	23.3	ケーララ	4.5
(北 東 陸	5.7)	マディヤ・プラデーシ	3.0
(東 山 海	4.9)	マドラス	7.1
	12.7)	マハーラーシュトラ	21.6
近 畿	23.0	マイソール	3.8
中 国	6.5	オリッサ	0.9
(山 陰	0.7)	パンジャブ	2.3
(山 陽	5.8)	ラージャスターン	1.5
四 国	2.9	ウッタル・プラデーシ	8.0
九 州	6.7	西ベンガル	22.9
(北 九 州	4.9)	デ リ ー	1.3
(南 九 州	1.8)		

Jahrbuch, 日本は『工業統計表』よりそれぞれ作成。

例として——(大阪市立大『経済学雑誌』第55巻第6号)より引用。

％をこえ、西ドイツにおけるノルトラインーヴェストファーレンの対全国比がこれまた31％に達している事実やインドにおけるマハーラーシュトラおよび西ベンガル両州の比重が他の14州に隔絶していることがこのかんの事情をよくものがたっている。

だがひとたび地域面積を考慮に入れ、合衆国各州をそれぞれ対象にとりあげて日本および西ドイツとの比較をこころみるならば、この両者の関係は逆になる。第10表は工業州のうちでわが国あるいは西ドイツと比較的面積の近似している4つの州を対象にえらび、

第10表 製造業の局地的集積の国際比較 1963年

工業地域	州および国土面積 (km ²)	製造業 従業者数 (1,000人)	州、 対 全国比 (%)
ニューヨーク市	ニューヨーク州 128,401	1,183	62.1
ロサンゼルス・ロング ビーチ	カリフォルニア州 411,014	818	60.2
シカゴ	イリノイ州 146,076	852	71.3
デトロイト	ミシガン州 150,779	470	50.2
南関東	日本 370,000	2,586	26.1
ノルトライン・ヴェス トファーレン	西ドイツ 248,000	2,405	31.1

U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Annual Survey of Manufactures*, 1962; *Statistical Abstract of the United States* 1964 より作成。

第11表 人口1,000人あたり製造業従業者数の地域別、国別比較

合衆国 (1963)		西ドイツ (1964)		日本 (1964)	
全国平均	90.0	全国平均	134.5	全国平均	103.0
New England	130.9	Schleswig-Holstein	73.4	北海道	45.8
Middle Atlantic	114.3	Hamburg	120.5	東北	45.7
East North Central	120.3	Niedersachsen	104.4	北関東	95.0
West North Central	64.7	Bremen	134.8	南関東	131.7
South Atlantic	76.9	Nordrhein-Westfalen	147.8	北陸	108.6
East South Central	71.4	Hessen	136.7	東山	109.4
West South Central	47.7	Rheinland-Pfalz	104.2	東海	169.6
Mountain	37.9	Baden-Württemberg	179.6	近畿	137.5
Pacific	77.1	Bayern	128.9	山陰	49.8
		Saarland	113.0	山陽	104.6
		Berlin (West)	134.8	四国	71.0
				北九州	62.2
				南九州	37.5

前掲の各統計書より作成。

各州に占める最大工業地域の割合を上記2国のそれと比較したものであるが、合衆国の場合いづれの工業地域をとってみても、製造業従業者数において州全体に占める割合は、わが国の南関東および西ドイツのノルトライン＝ヴェストファーレンの数値のほとんど2倍以上におよんでいる。たとえば、わが国南関東（全関東）の26.1%（31.1%）、西ドイツにおけるノルトライン・ヴェストファーレンの31.1%に対して、ニューヨーク市62.1%、ロサンゼルス・ロングビーチ60.2%、シカゴ市71.3%、デトロイト50.2%といづれも50%以上の高率を示している。このように、地域面積を考慮した国際比較においては、絶対的集積規模の問題を度外視すると、合衆国製造業の局地的集積と偏在は、他の資本主義国のそれよりも一層顕著であることが明らかである。

また国土面積の広狭を顧慮のそとにおいた場合でも、人口中に占める工業従業者数の割合の地域的分布の点からみると、合衆国製造業の地域的集積と偏在は西ドイツや日本におけるよりも大きい。すなわち、第11表は人口1,000人あたりの工業従業者数の地域別分布について合衆国、西ドイツ、日本の3国間比較を示したものであるが、合衆国の場合、北東部3ディビジョンの数値はきわめて高く、いづれも全国平均をはるかにしのいでいるほか全国最低の地域である山岳地区の3倍に達している。いっぽうこれら3ディビジョン以外の地域はことごとく全国平均を下まわり、北東部と南部および西部との格差がいかに大きいかをはっきりとものがたっている。これに対して、西ドイツの場合は全国平均に達する地域が全国11地域中5地域つまりほぼ半数をかぞえ、ほとんどいづれの地域も全国平均に近似しているし、日本の場合も最高の東海地方と最低の東北地方との格差はむしろ合衆国よりも大きい。全国平均をこえる地域は全国13地域のほぼ半数に達しており、この点では地域的平坦性を示している。

合衆国製造業の局地的集積と地域的偏在の傾向は、重化学工業のなかでも比較的平坦な地理的分布を示す機械工業が²⁾、航空機と船舶の2業種をのぞいて、その主要生産地域をことごとく北東部とくに北東中央区に集中している事実にもあらわれている。このことは、前述したような合衆国に一般的にみられる産業部門別・業種別特化現象をかならずしも否定するものではない。むしろ両者は相互に緊密な関係をもって合衆国製造業の地理的分布の特徴を形づくっているのである。この点は、機械工業各部門の地域的分布の内容がよく示している。航空機、造船をのぞく多くの部門がその工業集積の首位を北東中央区におき、全体として北東部へ強く傾斜している反面、首位以下の工業集積が、かなりの規模で、各業種・各品種の独特な立地条件を反映して、北東部以外の地区にあらわれているのである。たとえば、第12-A表によると、すでに若干ふれたように、北東中央区が最大集

第12-A表 合衆国機械工業従業者数

地域 \ 業種	農業機械	建設機械	電気機械
United States	106,222人	202,195人	1,463,041人
New England	11.7
Middle Atlantic	4.7	14.1	28.3
East North Central	45.5	51.1	30.8
West North Central	28.3	6.6	4.4
South Atlantic	5.2
East South Central	9.1	...	3.1
West South Central	...	14.1	2.4
Mountain	0.6*
Pacific	...	6.5	11.4

*印の数字は1960年。

U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Annual Survey of*

第12-B表 イギリス機械工業従業者数の地域別分布, 1950年

(単位 1,000人)

業種 \ 地域	電気機械	自動車	船舶 および 船用機械	航空機	工作機械	工具 および 刃物	その他の 金属工業
Great Britain Total	533	518	278	146	77	52	1,786
Scotland	16	31	77	7	3	1	160
Northern Region	24	12	63	...	2	...	82
North-Western Region	97	56	39	22	9	2	228
East and West Ridings	18	27	7	3	16	32	180
Midland Region	99	126	...	10	27	9	374
North Midland Region	19	29	3	18	4	1	128
Wales	11	11	7	3	50
London and S.E. Region (London)	196 (184)	129 (106)	24 (14)	20 (15)	12 (10)	7 (7)	391 (344)

L. Dudley Stamp & S. H. Beavers, *The British Isles*, 1964, p. 427.

の地域別分布(%), 1962年

輸 送 機 械				精密機械	第1次金属
鉄 道	自 動 車	航 空 機	船 舶		
41,632	666,834	715,211	134,272	354,767	1,129,625
...	1.1*	10.7	17.5	13.4	5.3
37.0	10.9	12.2	16.0	41.4	28.2
47.2	71.3	11.8	...	21.6	40.4
...	5.0	8.8	...	5.9	2.5
...	3.8	...	29.1	...	6.6
...	5.4
...	1.5	...	9.7	2.0	3.4
...	2.4
...	4.6	38.46	13.0	...	5.9

Manufactures, 1963 より作成。

第12-C表 西ドイツ機械工業従業者数の地域別分布(%), 1963

地 域	業 種						
	一般機械	輸送機械	船 舶	電気機械	精密機械	鉄 鋼	
Bundesgebiet	1,044,099	497,918	83,951	918,648	152,345	352,527	
Schleswig-Holstein	1.9	...	28.3	1.4	3.8	...	
Hamburg	2.6	1.7	29.4	3.1	2.4	...	
Niedersachsen	7.4	19.5	11.4	6.8	8.5	7.9	
Bremen	1.0	1.3	22.0	1.1	0.1	...	
Nordrhein-Westfalen	30.7	18.6	...	19.8	6.9	72.2	
Hessen	9.3	11.5	0.6	8.5	12.9	...	
Rheinland-Pfalz	3.8	1.6	1.3	1.7	1.7	2.0	
Baden-Württemberg	23.4	26.6	1.2	22.0	44.1	...	
Bayern	15.5	16.8	1.2	22.7	16.4	2.5	
Saarland	1.1	0.8	0.1	11.9	
Berlin (West)	3.4	1.6	0.9	12.1	3.1	...	

Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland, 1964, pp. 234-235.

積地域であるが、2位以下の集積地域をみると、農業機械は農業地域である北西中央区に28%、南東中央区に9%、建設・鉱山機械は北東中央区の51%をのぞくと、石油採掘地域を中心としてテキサスおよびその周辺の南西中央区に14%、太平洋岸に7%、電気機械は太平洋岸に11%、また造船は太平洋岸に13%、南西中央区に10%の、それぞれ集積を示している事実が明らかである。それはともかく、分散的立地の特徴をもつ機械工業が、全体として、北東部とくに北東中央区1ディビジョンに集中していることは、合衆国工業が地域的偏在の性格を強くもっていることを示す証左とみてよいであろう。この点、合衆国は、イギリスはもとより資本主義発展の後進性をもつ西ドイツともいちじるしい対照をなしている。第12-A表は米英独3国の機械工業の地域的分布を示したものであるが、同表を1見して明らかなように、イギリスと西ドイツの両国は各業種の地域的分布が比較的平坦であるばかりでなく、業種ごとに最大集積地域を異にしており、合衆国とは対照的な地理的分布を示している。たとえば、機械工業の地理的分布の性格を典型的に示していると考えられるイギリスについてみると、第12-B表で明らかなように機械工業各業種の最大集積地域は、電気機械と自動車がロンドンおよびイングランド南東地域であるほかは、船舶・船用機械スコットランド、航空機イングランド北西部、工作機械ミッドランド、工具・刃物ヨークシャーにみられるように、いづれも異っており、しかも工具・刃物など一部の業種をのぞくと、比較的バランスのとれた地域的分布を示している。

西ドイツの場合もまったく同様の傾向を示している。資本主義発展の後進性という点では、イギリスに対して米独両国のあいだに共通の特徴を暗示させるが、事実はまったく逆である。すなわち、第12-C表に明らかなように輸送機械と精密機械はバーデン・ビュルテンブルク、一般機械はノルトライン・ヴェストファーレン、船舶はシュレスウィヒ・ホルシュタイン、電気機械はバイエルンにそれぞれ全国最大の集積を示し、地域的分布の平坦性をあらわしている。また集積の地域的起伏もイギリスの場合に類似し、合衆国のそれとはいちじるしい対照をなしている。

以上で明らかなように、合衆国の機械工業は、各業種の最大集積地の分布においても、また集積の地域間格差においても、ヨーロッパの資本主義諸国よりはるかにいちじるしい地域的偏在を示しており、その点ではむしろ日本の場合との類似性が強い。しかし、合衆国工業の地域的集積と局地的偏在には、強い業種別の地域的特化現象が同時に存在しており、その点では日本の場合とも性格を大いに異にしているとみてよいであろう。

1) 古賀正則「前掲雑誌」69—70ページ。

- 2) 機械工業は、労働力指向性の強いこと、および市場指向性が強くしかも機械市場が多様化しているために、重化学工業のなかでは比較的平坦な地理的分布を示す傾向をもっている。Wilfred Smith, *An Economic Geography of Great Britain*, 1949, p. 372; 川島哲郎「前掲論文」29ページ。